

地域社会学会ジャーナル

No. 5

(2022. 4. 10)

2021 年度第 4 回研究例会号

地域社会学会ジャーナル発行委員会

地域社会学会事務局

Office of Japan Association of Regional and Community Studies

〒020-0693 滝沢市巢子 152-52 岩手県立大学総合政策学部

吉野英岐研究室内

TEL 019-694-2724(直) FAX 019-694-2701 郵便振替 地域社会学会 00150-2-790728

E-mail jarcs.office@gmail.com URL <http://jarcs.sakura.ne.jp/>

目 次

地域社会学会 2021 年度第 4 回研究例会報告プログラム	…… 3
解題論文	
社会調査と疫学の方法論的対話	徳田 剛 …… 4
報告論文	
コミュニティ疫学試論再考ー地域研究はラブコールに応えられるかー	大倉 健宏 …… 7
コロナ禍の中の地域社会学の研究実践と教育実践 ー (2) フィールド調査をめぐってー	阿部 友香・野村 実・丸山 真央 …… 14
批評論文	
「コミュニティ疫学」が含意するもの	齊藤 綾美 …… 21
対面調査だからこそ得られる「あやふやな」データの本質について	坂口 奈央 …… 26
Regional and Community Studies beyond Borders(Vol.2)	
追悼 Chris PICKVANCE	西山 志保・西山 八重子・鯨坂 学・中澤 秀雄 …… 31

地域社会学会 2021 年度第 4 回研究例会

報告プログラム

- 日 時 2022 年 2 月 5 日（土）13 時～16 時
- 開催方法 ZOOM によるオンライン開催
- 司 会 徳田剛（大谷大学）・丸山真央（滋賀県立大学）
- 解 題 徳田剛（大谷大学）
社会調査と疫学の方法論的対話
- 報 告 大倉健宏（麻布大学）
コミュニティ疫学試論再考
ー地域研究は諸科学からのラブコールに応えられるかー
- 連続企画 コロナ禍の中の地域社会学の研究実践と教育実践・その 2
フィールド調査をめぐって
- 報 告 阿部友香（佐久大学）
高齢者を対象としたオンライン聞き取り調査の方法
- 報 告 野村実（立命館大学）
コロナ禍における遠隔地での共同調査
ー岩手県陸前高田市での調査事例からー

なお連続企画の第 2 報告者の野村実先生は 2022 年 4 月よりご所属が大谷大学になりましたが、2 月の第 4 回研究例会の報告時点のご所属は立命館大学でしたので、そのまま記載しています。巻末の執筆者一覧では発行日時点でのご所属としています。

社会調査と疫学の方法論的対話

徳田 剛

1. 新型コロナウイルスの蔓延がもたらした困難

今回の研究例会では、人々の集まりやつながりについて経験的に調べて明らかにする社会調査の方法と、集団の健康や感染症の発生要因について明らかにする疫学研究のコラボレーションの可能性をテーマとして取り上げる。このようなトピックを取り上げる理由は、言うまでもなく新型コロナウイルス感染症が私たちの社会生活とそれを研究対象とする社会学の営みに与えた影響の大きさによるものである。

社会生活の基本的な単位を「複数の人々による集まりやつながり」とするならば、そこには社会を構成する人々同士の「対面状況」における「直接的なコミュニケーション」の存在が明に暗に前提とされてきた。さまざまなコミュニケーション・メディアの発達によって、非対面状況におけるコミュニケーションも可能とはなってきたが、その中であつても直接・対面による人間関係やコミュニケーションには特段の重点が置かれてきたと言つてよい。ところが、コロナウイルス感染症対策のもとではそれらの状況が「密な状況」というネガティブなニュアンスを伴う表現で示され、人と人の空間的距離化（ソーシャル・ディスタンス）と遠隔のコミュニケーションツールの導入による「リモートな」社会関係への代替が推奨されるようになった。また、国内外の交通機関を利用した空間移動に大幅な制限が課せられ、通勤・通学や旅行、イベント参加といった、それまでは当たり前のように行われてきたことができなくなったり著しく制約されたりするようになった。

こうした不具合は、社会を研究対象とする社会学という学問の営みにおいても生じている。社会生活を経験的に把握するという、この学問における重要なパースペクティブは、研究者（調査者）と現場の人々（調査対象者）の直接的な接触とコミュニケーションからデータやエビデンスの収集を行うことが前提とされる。ところが、質問紙調査や聞き取り調査の実施であれ、特定の地域を対象としたフィールドワークの実施であれ、新型コロナウイルス感染症の蔓延の後には、そもそも調査のために現地に赴くことが容易ではなくなっている。仮に現地調査が可能な状況にあつたとしても、従来の形で調査対象との直接的な接触やコミュニケーションを図ることが憚られ、これまで当たり前のように行われてきた調査実践やデータの分析・考察が困難となる事態が生じている（本研究例会の後半部の報告を参照）。

このように、新型コロナウイルスの蔓延状況を常態とする社会の把握に際しては、対象となる様々な社会状況の説明においても、それらへの社会学者の接触という実践の面においても、感染症の蔓延という事態を織り込みながら行わなければならない、そのために必要となってくる学問的知見こそが、本日のテーマである疫学研究なのである。本稿では、両者のコラボレーションの実践を考える題材としての被災地社会の調査研究に言及しながら、社会学研究と疫学研究の関係構築の意義についてスケッチをしてみたい。

2. 被災地研究における「公衆衛生」の視点

筆者は、阪神・淡路大震災時における人の避難、東日本大震災におけるペット飼育者の避難を題材に、避難所という社会空間における人々の共存・共生について一時期取り組んでいたことがある。戦後初と言ってもよい大規模災害であった阪神・淡路大震災では、手探り状態で避難所の設置・運営が行われたが、1月という寒い時期であったことからインフルエンザなどの呼吸器疾患の蔓延が危惧されることとなった。季節が移り替わって暑い時期になると、今度は0157などの細菌を原因とする消化器疾患が問題とされる。避難所の生活ルールや人々の行動のコントロールにあたっては、これらの感染症の予防の観点をいかに織り込むかについて現場では様々な工夫がなされ、避難空間の研究における様々な描写や分析において言及されてきている。

また、東日本大震災関連の研究として筆者は災害時のペット同行避難というテーマに取り組んだが、ここでも新たな「公衆衛生」に関する課題が生じる。ペットの飼育を伴うライフスタイルは、（避難空間のように）そうでない人々との空間共有が必要な事態においては糞尿の処理やマーキング行動への対策などが欠かせない。また、動物の毛などが動物アレルギーを持つ人にとってのアレルゲンとなることもあるので、ことさら衛生面の配慮が不可欠となる。避難所などにおけるペット同行避難者の受け入れは、こういったペット飼育に付随する衛生問題への対応を迫られるものである。新潟市、仙台市におけるペット受け入れが可能な避難所の例では、避難空間およびそこから外部への動線を、一般の避難者とペット同伴避難者で完全に分けてしまう「ゾーニングの徹底」や、犬の飼育者が散歩の際に（他の人が残したものも含めて）ペットの排泄物の除去を徹底的に行うことによって非飼育者からの心証を良くしようとするような「衛生モラルの向上」などが確認された（徳田 2018）。このように災害後の避難空間では、人々の社会生活のありようが感染症予防の発想や措置とセットで構想されており、それらの社会学的研究においても「集団の健康を向上させるためのさまざまな活動を行う分野」としての公衆衛生の発想と不可分なものとなっている。

新型コロナウイルスの蔓延とそれへの対策を抜きにして社会生活の諸相について考えることができなくなった 2020 年以降、社会学の諸研究においても公衆衛生の考え方を踏まえた分析・検討が求められてこざるをえない。そこで、こうした公衆衛生について考えるにあたって、その基礎的なデータや知見を提供するのが「疾病・事故・健康状態について、地域・職域などの多数集団を対象とし、その原因や発生条件を統計的に明らかにする学問」としての疫学分野である。

3. 社会学の調査研究と疫学分野の「方法論的対話」の意義

疫学や公衆衛生を意識した社会学の研究というのは、我々にとってまだそれほどなじみのある研究スタンスというわけではないが、新型コロナウイルスの蔓延防止が全世界的に重要な取り組み課題となって以降、むしろ我々の「経験知」において、こうした疫学の知識や指標が当たり前のものとなってきているかもしれない。連日のように報道される、新規感染者数とその都道府県ごとの分布、感染者の増加率や重病患者比率といった数字はまさに疫学上のデータと言えるし、ウイルス感染の有無を判定するための方法である PCR 検査は、コロナ以前にその名前を知る人は決して多くなかったと思われるが、今ではコロナ

関連で多くの人が見聞きする言葉の1つとなっている。

とはいえ、社会学の調査・研究において疫学研究の対象や方法を採用したものはごく少数にとどまっており、社会学者の多くにとってなじみのある学問分野とはいえなのが現状である。その中であって、本日の報告者である大倉会員は、犬とその飼育者を対象としたPCR検査を主要な研究手法としてコロナ以前から採用しているなど、社会学と疫学のコラボレーションという取り組みにおいて先駆的な先行研究を提供している（大倉 2016、2020）。大倉会員には、自身で取り組まれているペット（犬）と飼い主を対象とした疫学調査研究の成果とそこから得られた知見を踏まえながら、そもそも疫学とはどのような学問分野であるのか、「社会を疫学の視点から考察」することによって何が見えてくるか、具体的な社会学の分析において疫学の方法を採り入れるにはどのような形があるのか、といったことについて、具体的にお示しいただくことをお願いしている。

本稿の執筆時点（2022年3月）においても、新型コロナウイルスの蔓延状況は一進一退を繰り返しており、その完全な収束とコロナ以前のライフスタイルへの復帰については当面は見込めない状況にある。我々の社会学研究に際しても「コロナとともに」を前提に進めていかなければならない現状にあって、先駆的に社会学研究に疫学の視点や方法を採用入れながら進められている大倉会員の研究成果から、我々は多くを学ぶことができるであろう。

参考文献

- 大倉健宏，2016，『ペットフレンドリーなコミュニティ：イヌとヒトの親密性・コミュニティ疫学試論』ハーベスト社。
- ，2020，『エンゲージされた空間：ペットフレンドリーなコミュニティの条件』学文社。
- 徳田剛，2018，「新潟における災害時のペット同行避難者への対応についての考察」大谷大学哲学会『哲学論集』第64号：30-46。

コミュニティ疫学試論再考

—地域研究はラブコールに応えられるか—

大倉 健宏

1. はじめに

筆者は 2021 年度第 4 回研究例会において、「社会調査と疫学研究の方法論的対話」について報告を求められた。2012 年より疫学的手法を用いた調査を国内および米国カリフォルニア州バークレイ市、サンフランシスコ市とニューヨーク州ニューヨーク市ブルックリン区にて実施している（大倉 2016・2020）。4 回の海外調査は第 1 次調査 2013 年・2014 年、2017 年・2018 年の第 2 次調査にわけられる。成果として合計 352 票と後述する 634 サンプルを集めた。本稿では疫学研究の成立と展開を論じ、筆者によるコミュニティ疫学調査実践について報告した内容を示す。

2. 地域における新型コロナウイルスのインパクト

報告の出発点として、新型コロナウイルスの地域へのインパクトを示す。対面的で親密な接触は限定化され、飼い犬と飼い主ユニット、およびユニットどうしの関係は、ドッグパークなどに限定された特殊なものになった。そこにあっても親密な関係はできる限り避けられるべきものとなった。このことは特殊な状況なのであろうか。感染（伝播）は普遍的に起こりうるものである。かつてもそうであり、今後も同様である。

こうした状況は雲のようであり、濃い場所と薄い場所、さらに晴れ間が見える所もある。この事をネイバーフッドレベル、親族関係レベル、学校や職場といった制度化された空間レベル、第三の空間別に考えてみよう。ネイバーフッドレベルは最もインパクトが小さかった。各種のイベント中止はあったが、オンライン開催で思わぬ集客というメリットがあった。この意味でネイバーフッドレベルは汽水のようである。親族ネットワークは深刻なインパクトを受けた。学校や職場も同様であり、サードプレイスも同様である。

3. 疫学調査への関心

筆者は 2008 年に麻布大学に移籍し、疫学的調査研究の実施をすすめられた。公衆衛生学や分子生物学研究者との交流を通じて、コミュニティ疫学調査を検討し 2012 年に開始した。具体的には科研費挑戦的萌芽研究による 2012 年調査・2013 年調査・2014 年調査（第 1 次調査）、麻布大学ブランディング事業による 2017 年調査・2018 年調査（第 2 次調査）である。現在は 2022 年からの第 3 次調査を計画している。第 1 次調査では、特定の歯周病伝播をターゲットに伝播を属性や飼育実践などから説明するコミュニティ疫学を構想した。第 1 次・第 2 次調査を通じてコミュニティのハブとしてドッグパークに注目している。これらの調査に通底しているのはペットフレンドリーなコミュニティの条件と実態の探求

である。ペットフレンドリーなコミュニティとは「ペットもが飼い主も、飼い主ではない住民も生活を継続できる空間」である。くわえてペットにとってはセキュリティが高い場である。

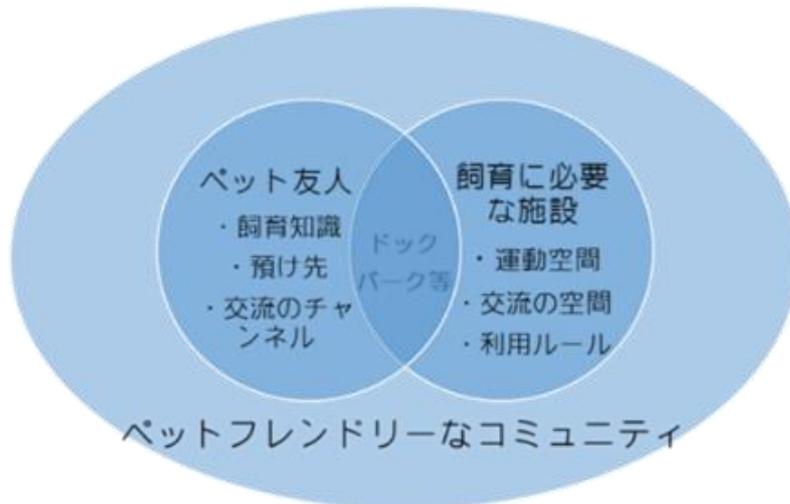


図1 ペットフレンドリーなコミュニティ概念 (大倉 2020)

4. 疫学研究 Epidemiology とは

近代疫学の祖はスノー(John Snow)による 1848 年ロンドンでのコレラ研究である。スノーは分析にコレラ死亡者数と水道水利用系統を用いた。発生状況を観察して発病原因の仮説を立て(記述疫学的)、水源と患者発生の関連を示し(分析疫学的)、水道の使用禁止という有効な対策を進言した(福富・橋本 2008:151)。

鈴木庄亮は疫学を「人間集団における疾病の分布とその発生原因を研究する科学」と定義している。記述疫学における記述は、「人間」「空間」「時間」という軸から行われる。鈴木らは「人間」に関する記述法としては、以下のような要因をあげている。①性別および年齢、②人種・民族、③遺伝、④体格、⑤性格・心理、⑥結婚・妊娠・分娩、⑦嗜好、⑧職業、⑨社会経済状態・教育歴、⑩宗教・風俗習慣。わけても①性別および年齢が最も重要な要因であると論じている(鈴木庄亮 2009: 38)。

福富和夫・橋本修二は「疾病の流行状況を観察し、これに関わる諸要因を分析して、有効な疾病対策を計画し、対策の評価を行う科学」と定義した。ここでの流行とは多発現象の事であり、疾病の伝播のみを意味するものではない(福富・橋本 2008:150) ⁽¹⁾。

5. 社会疫学への 21 世紀的展開

近代疫学はその後 21 世紀的展開を迎える。アメリカの公衆衛生学者であるバークマンと社会疫学者カワチ(Berkman, Lisa and Ichiro Kawachi)によれば、社会疫学のテーマはコミュニティの文脈における疾病の社会的決定因と、さまざまな健康の悪化に影響する社会的条件を探ることである。バークマンらは疫学の新しい視点として、文化変容、社会的地位、地位非一貫性、生活変容による説明の有効性を論じる。変容する社会構造における、個人の位置がしばしば人を弱体化し、特定の行動パターンが特定の疾病に導くからである。



図2 疫学の車輪モデル

(福富・橋本 2008:153) を改変 外因部分のみを図示、内因は遺伝的要因要素

彼らは社会解体、移民、差別、貧困、過酷な職業生活が個人の弱体化の契機となっており、「個人レベルとブラックボックスの疫学」から、「新しいマルチレベルの疫学」への転換があったという。

彼らは社会の「重力」というべき社会環境の影響から説明を行う。個人に影響をもたらすのは、(1)規範の形成、(2)社会管理のパターン強化、(3)特定の行動にかかわる環境機会、(4)特定の行為が対処効果を持つストレスの増減である⁽²⁾。社会疫学は現在、諸社会科学から概念や方法を取り込んでいる状況にあると位置づけられている (Berkman and Kawachi 2000: 3-8)。

6. コミュニティ疫学のねらい

筆者は疫学的手法を用いて「コミュニティ疫学」⁽³⁾を構想した。この方法のメリットのひとつとして、アメリカのマクロ経済学者であるキング (Robert King) の推論モデルにふれる。キングは定量的研究と定性的研究の結び付けを企図した。具体的には定量的研究における、推論のモデルに注意を払うことを要求している (King et al. 1994=2014: 3-5)。彼らにとって社会科学的方法とは、現実の世界を対象に詳細な記述による記述的推論と、因果関係を提示する因果論的推論からなる。記述的推論とは観察を用いて観察されていない事実を学ぶことであり、因果的推論とは、観察されたデータから、因果関係を学ぶことである (king et al. 1994=2014: 6-7)。そこでは「仮説の観察可能な含意 (Observable Implication)」が重要となる。「仮説の観察可能な含意」とは、その仮説が正しければ、当然生じるはずであろう事象をいう。

キングらはできるだけ少ないことで、できるだけ多くのことを説明することを「てこ比」と表現する。さらに社会科学全般での「てこ比」の低さを指摘した。「てこ比」を高める方法として、キングらは、仮説がもつ観察可能な含意を増やして、それを確かめることを



写真1 オーロンドッグパーク調査 (2017)

求める (king et al. 1994=2014: 34-5)。理論の「観察可能な含意」の数を増やすほど、仮説の検証がしやすくなると論じた。

この点を意識しコミュニティ疫学調査では、飼い主と飼い犬の唾液を収集し、PCR 分析により歯周病菌の有無を示す。その後飼い主が回答した調査票データをも利用して、歯周病菌の同定を行い、伝播の原因を事例ごとに明らかにした⁽⁴⁾。

7. アメリカ調査の概要

2013 年からのアメリカ調査に先立って、分子生物学と公衆衛生学の研究者とのディスカッションにおいて、唾液サンプル採集の困難が語られた。筆者にとっては地域調査での経験からサンプル採集に助力できるのでないかと考えた。この事がアメリカ調査実施への大きなきっかけとなった。質問紙調査において属性、社会経済的地位、居住環境、飼育実践についてのデータを得て、伝播について事例ごとにピンポイントな疫学的な分析ができると思ったのである。

PCR 分析では遺伝的特性やヒトゲノム分析までも可能である。フィールドにおいては、犬の唾液データを提供するのはいいが、自分のデータは提出しないという回答者が散見された。4 回の調査を合計すると 352 票と飼い主と飼い犬の唾液サンプル 634 本を集めた。コミュニティ疫学調査と題するかぎりには、質問票を用いた調査は必須である。このことは地域社会学の立場を明確にすることであり、PCR 分析データを利用して伝播の原因を事例ごとに説明しうる。飼い主と飼い犬が同一の歯周病菌を保有している場合は、飼い主または、他の家族員からの伝播であると考えられる。飼い主が歯周病菌を保有していない場合は、飼い主以外の家族員から伝播したか、旅行時の預け先での伝播が考えられる。伝播の原因を明らかにするため、質問票では属性、家族規模、餌の種類、食器共用の有無、飼い犬の就寝場所、主なケア担当者、旅行時の預け先、歯周病ケアの頻度と方法を尋ねた。

当初ターゲットとしたキャンピロバクター・レクタスの飼い主から飼い犬への伝播は、2013・2014 年調査では 4 事例であり、2017・2018 年調査では 2 事例にとどまった。このことはターゲットとした歯周病菌流行の減少を示すものであった。2017・2018 年調査ではこれまで確認できなかった、飼い犬から飼い主への伝播が 32 事例示された。この知見からは飼い主と飼い犬の高い親密度は、飼い犬から飼い主への歯周病感染リスクをもたらすものであり、飼い主はこの事に注意を要するという点である。飼い犬の歯周病ケア頻度に関する回答には、実施していると回答しても実施頻度が低く、ケア効果を期待できない事例があった。回答者自らが歯周病を有していないと回答していても、PCR 検査の結果から歯周

病を有している事例があった。この場合は歯周病を有していると回答した飼い主よりも、無意識であり高い感染リスクがある。前述の福富らは疫学研究のアウトプットとして有効な疾病対策の提示を求める（福富・橋本 2008: 151）。本研究での知見による疾病対策提案としては、簡便な歯周病ケアプロダクツデザイン、家族内での飼い犬との一定のセパレーション、飼い犬からの歯周病伝播リスクについて意識づけである。

国内での調査については、2012年にパイロットスタディとして、麻布大学動物病院での疾病群調査、2021年と2022年（予定）には代々木公園でのペットイベントでの調査を実施している。アメリカ調査を実施した理由は、疫学調査のメリットとして国際的な比較が可能であるためである。くわえてカリフォルニア州バークレイ市オーロンドッグパークの場合は、住宅地に隣接しており隣接地域と各種のトラブルを解決し、全米トップ10位のドッグパークとして位置づけられている。ニューヨーク市ブルックリン区フォートグリーンパークも同様に、多様性ある地域に位置していること、地域としてのおもしろさ、文書資料が多く残されていること、学生に調査員として参加してもらううえで、治安に問題がなく筆者に土地勘があるために、アメリカ調査ではこれらの地区を選択した。

8. データ特性と調査モードの変更

4回の調査によって得られた有効回答票と唾液サンプルを、データ特性から考えると個性記述による質的データであり、匿名化され記号化された量的なデータでもある。第2次調査では調査モードを変更した。具体的には自記式紙媒体調査票(PAPI: Paper and Pencil Interviewing)から、タブレット利用による自記式電子調査票(CASI: Computer Assisted Self Interviewing)に変更し、アンケート集計クラウドを利用することとした。この結果回収票は増加した。第1次調査での紙媒体調査票に対する拒否感が顕著にあったとは思えない。しかしながら、タブレット利用は調査協力者へのアプローチを容易にしたと考えられる。加えてデータ転記でのミスがなくなった。4回の海外調査はいずれも、8月最終週週末とレイバーデイ3連休である9月第1週週末のほぼ同時刻に実施した。天候はいずれも晴または曇りであり、悪天候はなかった。

表1 各年度調査・調査モード比較（大倉 2020）

	2013年調査	2014年調査	2017年調査	2018年調査
調査員学生数	5名	3名	6名	12名
学生学年所属	研究室所属3年生5名	研究室所属3・4年生各1名、他大学1名	動物応用科学科3年生5名環境科学科2年生1名	動物応用科学科2年生6名同3年生4名 環境科学科3年生2名(研究室所属1名)
学生男女比	男子3名 女子2名	男子1名 女子2名	男子2名 女子4名	男子2名 女子10名
調査実施日時間	3日×2.5時間 7.5時間	5日×2.5時間 12.5時間	4日×2.5時間 10時間	5日×2.5時間 12.5時間
調査地別	SF1日 NY2日	NY3日 SF2日	NY2日 SF2日	NY2日 SF3日
回収票数	41票	33票	119票	159票
調査地ごと	SF18票 NY23票	NY23票 SF10票	NY52票 SF67票	NY31票 SF128票
調査モード	PAPI	PAPI	CASI	CASI
1人時間あたり票数	1.1票/時間	0.9票/時間	2.0票/時間	1.06票/時間

9. 被災コミュニティ研究への応用

コミュニティ疫学調査知見をもとに、被災コミュニティ研究に対して以下のような示唆をしたいと考える。今後大規模災害の発生による避難空間においては、簡易な PCR 検査が必要となるだろう。ペット同行避難においては PCR 検査と同時に社会学者が、ヒトと動物の健康に関する聞き取りや質問紙調査に関わることは求められるだろう。そこでは説明変数のひとつとして疫学的な事項が利用されると考える。筆者が利用した調査票（大倉 2020:261-5）は一般的な地域調査と大きな相違はない。違いは伝播の説明変数となる質問である。家族規模・居住空間・飼育実践（特に給餌や就寝場所）・旅行時などの預け先・歯周病ケアの頻度と方法・歯周病菌保有意識などが加えられた。

10. 最後に

わたしたちは感染のある社会に生きている。そのことはかつて今も将来もかわらない。この背景のもと、新たな条件の下で社会疫学との境界融解が進むだろう。この報告は新型ウィルス以前に実施した調査である。その後も 2021 年 4 月に代々木公園「ワンワンカーニバル」にブース参加し、同一調査票による調査を実施し 40 票を集めた。同調査は 2022 年も実施する。一方で海外調査実施は未定である。報告後の質問において、疫学調査としての特性は希薄になっているのではないかという指摘があった。回答として本研究は疫学調査の本歌取りであるかもしれない。しかしながら、隣接諸科学との協働を通して、社会学的解釈の可能性を少しでも広げることができればと考えている。

注

- 1) 福富・橋本は「疫学の車輪モデル」において、「社会学的環境」をあげている。「社会的」ではないことに注意したい。
- 2) 社会疫学の視点に似た社会学研究としては、 Sampson (Sampson 2012) によるシカゴ市をフィールドとしたネイバーフッド効果研究があげられる。 Sampson は NPO 組織の布置、人種的構成など地域の文脈から健康、犯罪、貧困を論じている。
- 3) 筆者がコミュニティ疫学調査を通じて構想したのは、地域社会学研究と疫学研究との架橋である。疫学調査をそのまま社会学に持ち込んだとは考えていない。
- 4) PCR 分析とは分子生物学におけるポリメラーゼ連鎖反応による、特定遺伝子の発見のための分析である。採取した唾液サンプルは外部分析業者により PCR 分析により歯周病の有無を明らかにし、分子生物学研究室にて歯周病菌の同定を行った。PCR 分析の費用は 100 サンプルで 15 万円程度であった。

参考文献

- Berkman, Lisa F and Ichiro Kawachi eds., 2000, *Social Epidemiology*, New York: Oxford University Press.
- 福富和夫・橋本修二, 2008, 『保健統計・疫学改訂 4 版』南山堂.
- King, Gary, Robert O. Keohane and Sidney Verba, 1994, *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*, Princeton: Princeton University Press. (=2014, 真淵勝監訳『社会科学のリサーチデザイン——定性的研究における科学的推論』勁草書房.)

- 中村高康, 2013, 「混合研究法の基本的理解と現状評価」『調査と社会』社会調査協会, 11: 5-11.
- 大倉健宏, 2016, 『ペットフレンドリーなコミュニティ—イヌとヒトの親密性・コミュニティ疫学試論』ハーベスト社.
- , 2017, 「社会学的調査研究方法としての「コミュニティ疫学」——ペットフレンドリーなコミュニティ調査から」『麻布大学雑誌』27: 19-26.
- , 2020, 『エンゲージ(Engage)された空間——#ペットフレンドリーなコミュニティの条件』学文社.
- Sampson, Robert J, 2012, *Great American City, Chicago: The University of Chicago Press.*
- 園田恭一, 2010, 『社会的健康論』東信堂.
- 鈴木圧亮他編, 2009, 『シンプル衛生公衆衛生学』南江堂.
- Syme, Leonard S, 2000, ” Foreword,” Lisa F Berkman and Ichiro Kawachi eds., 2000, *Social Epidemiology*, New York: Oxford University Press, ix-x.
- 徳田剛, 2017, 「書評: ペットフレンドリーなコミュニティ——イヌとヒトの親密性・コミュニティ疫学試論」『地域社会学会年報』29: 127-8.
- Walsh, Julie, 2011, *Unleashed Fury: The Political Struggle for Dog-friendly Park*, West Lafayette: Purdue University Press.

付記

本研究は平成 25 年度日本学術振興会科研費研究(挑戦的萌芽研究)「ペットフレンドリーなコミュニティの条件——コミュニティ疫学試論」、および平成 29 年度文部科学省私立大学研究ブランディング事業「動物共生科学の創生による、ヒト健康社会の実現」による助成を受けた。

本研究は「麻布大学における人を対象とする医学系研究及びヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫審査委員会」において承認を得ている。

コロナ禍の中の地域社会学の研究実践と教育実践

—— (2) フィールド調査をめぐる ——

阿部 友香・野村 実・丸山 真央

1. 企画の趣旨

本稿は、地域社会学会 2021 年度第 4 回研究例会（2022 年 2 月 5 日、オンライン開催）の中で行われた連続企画「コロナ禍の中の地域社会学の研究実践と教育実践」（全 2 回）の「その 2 フィールド調査をめぐる」の話題提供を収録したものである。

この連続企画の趣旨は、「その 1」の報告（山口・丸山 2022）で述べたが、端的にいえば、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と行動制限によって、地域社会学の主要な研究手法のひとつである現地踏査、当事者への対面インタビュー、参与観察などフィールド調査が困難になっており、そこでどのような課題が生じているのか、またどのような代替的な方法がとられているのかについて、会員の経験や意見を突き合わせて議論したいというものであった。1 回目は、フィールドでの実習教育を中心とした教育実践をとりあげ、2 回目の今回は研究実践に焦点をあてた。

コロナ禍における社会調査の困難については、たとえば社会調査協会のウェブサイトや、子どもを対象にしたパネル調査やデジタル・プラットフォームを用いたエスノグラフィなどが報告されていたり（岡部 2020；藤田 2021）、関連学協会の大会・研究会等で議論が開始されたりしているようである。それらを参照しつつ、地域社会学に特化した議論を行いたいと考えた。

「その 2 フィールド調査をめぐる」では、2 本の話題提供のうえで議論を行った。次節と次々節では、話題提供者の野村と阿部がそれぞれ話題提供で報告した内容を要約する。当日の議論については本号所収の批評論文を参照されたい。

2. コロナ禍における遠隔地での共同調査——岩手県陸前高田市での調査事例から

本節では、コロナ禍において実施した遠隔地での共同調査として、岩手県陸前高田市での調査事例について述べる。具体的には、COVID-19 による影響が拡大し始めた 2020 年度に、現地の NPO との共同研究の一環として実施した調査である。詳細は後述するが、筆者の居住する近畿地方と共同研究者の居住する東北地方で、感染拡大状況に少なからず差異があり、また、数ヶ月の見通しが不透明な中での調査実施等の判断がつきにくく、（他の地域社会学の研究者と同様に）調査スケジュールの修正や代替案を模索してきた。

以下では、遠隔地での共同調査の事例をふまえて、コロナ禍での地域調査において苦労／工夫した点や、調査実施をふまえて得られた知見について詳述する。

2.1 陸前高田市広田町での共同調査の概要

筆者は 2018 年度から岩手県陸前高田市の南東部に位置する広田町において、町民とともに「まちづくり」と「ひとづくり」に取り組む NPO 法人 SET との共同で、地域住民（とりわけ高齢者）の移動手段の確保や、移住者の地域モビリティ、地域での自転車活用など、広く移動・交通とまちづくりに関わる調査研究を実施してきた。コロナ禍以前には、陸前高田市や近畿北部地域など、筆者と NPO メンバーの研究／活動地域を互いに行き来し、共同でのフィールドワークや意見交換を行ってきた。

こうした共同研究の一環として、公益社団法人交通エコロジー・モビリティ財団の 2020 年度の研究・活動助成⁽¹⁾を受けて、筆者が研究代表者、NPO メンバーが研究協力者となり、陸前高田市広田町における外出状況に関する調査研究を実施することとなった。共同調査の概要は表 1 の通りであるが、先述のように共同研究者間の居住・活動地域の感染拡大状況が異なることから、いずれも延期／中止せざるを得なかった。以下では、共同調査の具体的な実施状況について詳述する。

まず質問紙調査⁽²⁾は、①外出にあたって、町民がどのような不便さを感じているのか、②町民は、将来的にどのような移動手段を求めているのか、という 2 点を目的として、2020 年 11 月に実施した。とりわけ市内中心部から離れた場所に位置する広田町は、市の地域公共交通政策でも、いわゆる交通不便地域の一つとして、移動困難者に対するタクシー助成事業などの対象地域となっており、本調査を通じて、地域での移動・交通に関わる課題を明らかにすることを試みた⁽³⁾。

表 1 共同調査の実施状況

	質問紙調査	インタビュー調査	調査結果の報告会
時期	2020 年 9 月	2020 年 10 月	2021 年 2 月
対象	全世帯	運転免許や移動手段を持たない高齢者等	町内の 8 集落 (NPO の活動単位)
課題	現地 NPO にかかる負担 (地域内での調整等)	感染状況の悪化に加え、NPO の受入方針により地域外からの来訪者と住民との接触が制限された	
結果	2020 年 11 月に実施	実施できず	2021 年 3 月に 規模を縮小して実施

出典 筆者作成

次にインタビュー調査については、運転免許や移動手段を持たない高齢者等を対象として、NPO メンバーとともに実施する予定であったが、表 1 の通り NPO 独自の受入方針を設けていたこともあり、実施を断念せざるを得なかった。調査結果の報告会について、当初は NPO の活動単位でもある町内 8 つの集落で実施する予定であったが、こちらも感染リスクの観点から、規模を縮小して 1 回のみ報告会を実施した。また報告会の代替策として、調査結果の報告に関するパンフレットを作成し、2021 年 5 月に町内全戸に配布している。

2.2 コロナ禍における調査とその課題

以上のような共同調査をふまえて、ここではコロナ禍における調査とその課題について

述べたい。

筆者らが実施した調査研究は、財団の研究活動助成を受けたものであり、その実施期間の開始は緊急事態宣言下の 2020 年 4 月であった。当然ながら、コロナ禍での調査方法等が浸透・共有されていなかった時期であり、共同研究者間で zoom やチャットアプリなどでの連絡は頻繁にとっていたものの、あくまで対面での調査や活動を前提としたものであった。

特にインタビュー調査の実施については、現地訪問の判断が常に直前にならざるを得なかったが、(現地の NPO メンバーの協力を得て) zoom などを用いた遠隔でのインタビュー調査も可能であったものと考えられる。また現地訪問ができないことで、共同研究者の NPO メンバーに少なからず負担がかかったことも事実である。

とりわけ質問紙調査に関わるプレテストや関連アクターとの調整については NPO に一任せざるを得ず、当初の想定以上に NPO メンバーの労力を要した。一方で、NPO メンバーによれば、調査票配布や小規模の報告会、パンフレットの配布などに際して、回覧板による広報を高い頻度で行い、これに対して高齢者等の住民からの反応(「見たよ」という声など)は多くあったという。

また調査結果をふまえた地域での動きとして、2021 年 5 月以降に、広田町コミュニティ推進協議会「まちづくり部会」において、地域の移動手段の確保に関する議論が始まっており、まちづくり部会の委員や民生委員を中心とした「路線バス乗車体験会」が町内各地区で実施されている。特にこうした体験会には、免許保有者やバス非利用者などの参加もみられ、共同研究者の NPO メンバーによれば、住民による地域の移動手段の確保に対する関心も高まりつつあるという。調査期間終了後の 2021 年 11 月に、実際に筆者も乗車体験会に NPO メンバーとともに同行しているが、運転免許返納後の「予行演習」として参加している高齢者の姿もみられた。

このほかにも数度、調査期間終了後に現地訪問の機会を得ているが、「現場」のリアリティをどうつかむのかという視点に立てば、デジタルによる代替は部分的であることも改めて実感した。とりわけ現地訪問の際に、NPO メンバーとともに参加した「お茶っこ」(東北地方でみられる集いの場)や、ワークショップ前後の会話などから得られる情報は、zoom などの遠隔での調査では得られにくいものであり、調査にあたってのデジタルとアナログの組み合わせ(ないしはバランス)についても、今後の調査実施において深く検討していく必要があると考えられる。

3. ビデオ通話アプリケーションを用いた高齢者へのオンライン聞き取り調査の試み

3.1 目的

本節の事例は、大谷大学真宗総合研究所「人口減少地域の持続可能性と仏教寺院の社会的役割に関する総合的研究」班(2020 年度)における調査実践の一部である。本研究班は 2017 年より岐阜県揖斐郡揖斐川町春日において、寺院関係者へのインタビューを中心にフィールド調査を実施しており(「新しい時代における寺院のあり方研究」2017~2019 年度)、2020 年度以降は他出子、他出門徒を対象に聞き取り調査を行なう計画だった。しかし、Covid-19 流行により計画を見直すこととなり、既に接点のある春日出身の高齢者を対象として試験的にビデオ通話による聞き取り調査を実施した。本節では、今回の方法の検証を

行い、課題の析出と方法の有効性について検討する。

3.2 調査概要・調査準備

ビデオ通話による聞き取り調査を実施するにあたり、機器やアプリケーションの活用において、調査対象者である高齢者がひとりで操作でき、その負担（感）を最小限にする方法が研究班内で検討された。「令和2年 通信利用動向調査報告書（世帯編）」（総務省、2021）によれば、高齢者においてもインターネットやスマートフォンの利用が広まっていることが確認できるが、80代になるとその割合は大きく下がる⁽⁴⁾。インターネット利用状況の調査結果をふまえると、研究班が対象とする高齢者をIT機器やWebツールの積極的利用者として前提することはできない。さらに、研究班メンバーは全員が京都におり、現地での調査補助者がいないという条件もあった。

検討の結果、CellularタイプのiPadを調査対象者に送付し、FaceTimeアプリを用いる方法が採用された。FaceTimeはログイン等の必要が無く、着信に対して電話のように受けることが可能なビデオ通話アプリケーションのため、比較的利用しやすい。送付時には、iPad操作のための説明書とiPadを支えるための折り畳みスタンドを同封した。その他、予定している質問項目も事前に送付した。

調査対象者は、寺院行事の参与観察の中で接触した、春日出身で他地域在住の高齢者である。調査地寺院の住職を介して、3名に調査を依頼した。元々は対面での聞き取り調査に向けて日時を調整していたが、オンラインによる聞き取りへの変更を打診し、同意を得た。

表2 調査対象者

	対象者	出身地区	現住地	調査日時
聞き取り①	A氏 76歳 男性	春日美束	揖斐郡 池田町	2021年3月1日 10:00～11:30
聞き取り②	B氏 78歳 男性	春日美束	揖斐郡 揖斐川町	2021年3月11日 10:00～11:30
聞き取り③	C氏 80歳 男性	春日美束	瑞穂市	2021年3月15日 10:00～11:30

調査当日、研究班側は大型ディスプレイの備え付けてある会議室に集合した。MacBookと大型ディスプレイ、スピーカーフォンを接続し、MacBook上のFaceTimeアプリケーションでビデオ通話による聞き取り調査を行なった。記録にはボイスレコーダーを使用した。

聞き手は主に2名であるが、調査対象者側のiPadに聞き手の姿が大きく表示されるように、カメラ前には1名のみが座り、聞き手が交代する場合は席を替わった。また、聞き取りの冒頭で対象者に対し了承を得た上で、会場内には聞き手以外の研究班メンバーも同席していた。感染対策のため聞き手を含め全員がマスクを着用した。

3.3 iPadを用いた聞き取りを実施してみた

3件のビデオ通話による聞き取りを実施し、場所や移動に制約されない遠隔調査の利点

が確認された。例えば、調査者が複数人で参加しやすいため、ある調査対象者の語りを調査時の様子も含めて情報共有することが容易になるという利点が発見された。一方で、いくつかの課題も見つかった。主に、①ビデオ通話による聞き取りの課題、②高齢者に対するオンライン聞き取り調査の課題、③ラポール形成についての課題である。①、③の一部については、桐山ほか（2021）でも同様の指摘がなされている。

(1) ビデオ通話による聞き取りの課題

第1に、通信接続に関するトラブルが挙げられる。これはある程度やむを得ない現象であり、常に起こりうるものと想定して臨む必要がある。3事例とも電話を併用して速やかに調査対象者に連絡を取り、接続トラブルに関する不安の解消に努めた。また、CellularタイプのiPadは、調査対象者に通信料の負担をかけない利点の一方で、中山間地域における契約通信事業者のカバー率の高さによって、安定したビデオ通話インタビューが続けられるかどうか左右される面があった。

第2に、「画面に映るものしか見えない」という課題が挙げられる。これは、調査者側と対象者側それぞれに異なる効果を持ちうる。例えば、聞き取り②ではB氏の妻が途中から参加したのだが、B氏を優先しようという配慮からか、画面に映らない位置からしばらく声が聞こえた。こうした予期せぬインフォーマントの参加は、調査者にとって喜ばしいことであるが、「声だけ」の相手とのコミュニケーションは難しかった。一方、調査者が対象者から見えない位置にも複数人いることによって、対象者に圧迫感や不安感を与えることについても配慮が必要だろう。

第3に、モノや場に関して話題を展開する難しさが挙げられる。訪問・対面型の調査の場合は、調査対象者の生活空間に調査者も身を置くことによって、語りが深まることありうるが、それができない遠隔調査においては調査者の質問の仕方に工夫が求められる。今回の事例では、手元の写真の話題になっても、じっくりと観察できるように画面に対して写真を掲げ続けるようには要求しづらかった。また、背後の仏壇の様子など、調査対象者がいる場がどのような場所であるかも分かりづらかった。

(2) 高齢者に対するオンライン聞き取り調査の課題

高齢者に対するオンライン聞き取り調査においては、現地での補助者の有無が調査実現の成否あるいは円滑な調査の実施に大きく影響すると考えられる。

今回の対象者3名のうち、スマートフォンの使用経験があるのは1名であり、iPadの使用経験は3名ともなかった。電話での調査依頼時から、デジタルデバイスに不慣れであるという不安が伝えられていたが、操作マニュアルの添付によって起動などの操作は問題なくできた。しかし、調査時には接続トラブルが度々生じたため、電話でマニュアル外の操作を求めることになった。今回は3件とも電話で対処可能なトラブルではあったが、調査対象者の身近にデジタルデバイスに慣れた補助者がいると尚良いだろう。

また、聞き取り②では、聞き手が大きな声で発話したり、iPadのボリュームを上げたりしたとしても聞こえにくさを解消しきれないことがあった。また、より聞き取りやすくなるよう、聞き手に対してマスクを外すよう要望され、同席したB氏の妻が質問を言い直してB氏に伝えることで対応した。このように調査対象者の耳が聞こえづらい場合、通訳と

なりうる人物の協力があると聞き取りが円滑になると考えられる。

(3) ラポール形成についての課題

第1に、今回の調査が可能となったのは、調査者と対象者が事前に対面で接触していた上、現地に仲介者がいたという点が大きい。初対面の調査者に対して、最初の接触がビデオ通話というのは心理的な抵抗があると思われるが、今回の3名に対してはCovid-19流行以前に簡易的な聞き取りが行われており、研究班と全く面識がないわけではなかった。さらに、調査依頼にあたっては、3名が関係する寺院の住職を介して連絡が取られた。これらの関係構築が事前にあったからこそオンライン調査が実現したといえる。

第2に、「雑談」の時間をいかに作るかという課題が挙げられる。研究班の事前の検討では、iPadの操作や通話に慣れていない高齢者にとって今回のインタビューがどの程度の負担になるのか想定できず、インタビュー時間を1時間として依頼し、実施した。その結果、対面型の調査であれば必然的に生じるインタビュー前後の「オフ」の時間を作ることが難しかった。対面型の調査では、ボイスレコーダーで記録されるような聞き取りの「本番」以外の会話に重要な語りが含まれることがあるが、今回の調査ではそうした語りを生む場をもつことができなかった。

第3に、予定外のインフォーマントといかに関わるかという課題が挙げられる。聞き取り②における「調査依頼を受けた夫を優先して、妻が間接的に参加する」ため妻を会話に巻き込みにくいというケースは、対面でも同様に起こりうる。これは、調査依頼を受けている／いないという差異だけでなく、対象者間の普段の積極性の差異もまた関係すると考えられる。カメラを前にした場合、対象者の「一步引いてしまう」様子が対面の時以上に強調される効果を持ったように思われた。「そこ」にいるにもかかわらず画面外にいる人物に、インタビューの相互行為に参加するよう働きかける方法には工夫の余地があるだろう。

3.4 おわりに

今回の事例をふまえてオンライン調査（ビデオ通話）が有効に働く研究手法や研究段階について述べる。今回の調査は他出子調査を展開するにあたっての探索的調査という位置づけであり、調査結果をもとに今後の対象者の開拓や質問項目の再検討につなげることを想定していた。しかし、1時間という時間設定に基づいて作成された質問項目に沿って聞き取りが進行し、結果、比較的構造化されたインタビューとなった印象がある。したがって、「深い語り」を重視する探索的調査の序盤において、ビデオ通話による一度きりの聞き取りはあまり適していたとはいえないだろう。しかし、面接による量的調査の場合、語りの掘り下げや視覚情報は不要であり、訪問コストが抑えられることから、オンライン調査は有効に働く可能性がある。

以上、ビデオ通話による聞き取り調査の試みから明らかになった利点や課題を紹介した。高齢者に対する調査は、特に回顧的な語りを求める場合、「今聞かないと二度と聞けない」という面をもつ。対面での調査が困難な状況においても高齢者に対する調査をいかに継続するかという課題に対し、本事例が一助となれば幸いである。

注

- 1) 本研究「岩手県陸前高田市におけるラストマイル輸送に関する研究」は、公益社団法人交通エコロジー・モビリティ財団「2020年度交通バリアフリー研究・活動助成」（若手研究・助成番号第5-2号）による助成を受けて実施したものである。質問紙調査にご協力いただいた陸前高田市広田町の町民の皆様、調査にあたって多大な協力をいただいた、NPO法人SETの皆様、陸前高田市市民協働部まちづくり推進課の皆様に深く感謝申し上げます。
- 2) 調査にあたっては、研究代表者が調査時に所属していた大谷大学における研究倫理委員会の承認（審査番号020-03）を得て実施した。
- 3) 本調査の具体的な成果については、野村・三井・木村（2021）を参照されたい。
- 4) 「個人のインターネット利用者の割合」は60代前半87.9%、60代後半78.2%、70代59.6%、80代25.6%である。また、「主なインターネット利用機器の状況」は、スマートフォンの利用率が60代77.9%、70代59.8%、80代36.2%、パソコンの利用率が60代60.4%、70代22%、80代29.6%、タブレット型端末の利用率が60代22.3%、70代15.7%、80代12%である。（総務省、2021）

参考文献

- 藤田結子，2021，「コロナ禍のエスノグラフィーと「デバイド」」。
（<https://jasr.or.jp/online/opinion.html>，2022年3月14日閲覧）
- 山口博史・丸山真央，2022，「コロナ禍の中の地域社会学の研究実践と教育実践——（1）調査実習をめぐって」『地域社会学学会ジャーナル』4：11-6.
- 野村実・三井俊介・木村聡，2021，「岩手県陸前高田市におけるラストマイル輸送に関する研究」『第14回ECOMO交通バリアフリー研究・活動助成成果報告会』113-21。（2022年3月1日取得，http://www.ecomo.or.jp/barrierfree/bfjyosei/2021/data/bfjyosei_report14_paper.pdf）。
- 岡部悟志，2021，「コロナ禍の子どもたちを追う社会調査の意義」
（<https://jasr.or.jp/online/opinion/op-005.html>，2022年3月14日閲覧）
- 総務省、2021「令和2年 通信利用動向調査報告書（世帯編）」
（https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/pdf/HR202000_001.pdf，
2022年3月13日閲覧）
- 照山絢子・木村周平・飯田淳子・堀口佐知子・春田淳志・濱雄亮・金子惇・宮地純一郎・小曾根早知子・後藤亮平，2021，「「ソーシャルディスタンス」の時代のエスノグラフィー—デジタルプラットフォームを活用した調査を事例として」『白山人類学』24：101-14.

（執筆分担：1節＝丸山、2節＝野村、3節＝阿部）

「コミュニティ疫学」が含意するもの

齊藤 綾美

1. はじめに

2021 年度第 4 回研究例会がオンライン開催され、2 人の会員が報告を行った。本稿は、「コミュニティ疫学試論再考——地域研究はラブコールに込められるか」との表題で大倉健宏会員（以下敬称略）が行った報告内容を紹介するとともに、報告を受けての筆者の印象等を書き留めたものである。なお、疫学・公衆衛生学という領域も、ペットという対象も筆者にとってはまったく馴染みがないものである。そのため、本稿は門外漢が「コミュニティ疫学」の印象を述べたものである。

以下では、報告内容（第 2 節）、報告者とフロアの議論（第 3 節）について簡潔に紹介し、さいごにいくつかの論点をあげる。なお、大倉氏の報告に先立ち、第一報告の司会者である徳田剛会員（以下敬称略）より、「社会調査と疫学研究の方法論的対話」という表題で解説がなされた。よって第 2 節では、徳田の解説についても触れる。

2. 社会調査と「疫学」の対話

徳田によれば、本報告の第一義的な目的は、「社会学における調査研究における疫学研究の導入・応用可能性について」、大倉の「研究実践を例示し」ながら示すことにある（徳田 2022）。この目的を達成するために、「疫学とはどのような科学的方法か」について解説すること、さらにそれをおして、コロナについて考える手がかりを示すことが予備的な目的であるという。社会学と疫学のロジックは類似するともいわれるが（厚東 2016: 17）、一見したところ、社会学や社会調査と疫学とは縁遠いように見える。しかし、徳田によれば、「公衆衛生をめぐる施策の科学的根拠を提供するのが『疫学』」（徳田 2022）であるとすれば、疫学は必ずしも社会学や社会調査から遠いものではない。公衆衛生学は社会学の一部に近接する領域であるからである。たしかに、地域社会学会研究例会の表題に「疫学」という術語が並ぶことに違和感を覚えたが、報告を受け、疫学に関する文献に目を通してみると、社会学や地域社会学の領域に近い部分も少なくないと感じた。なお、疫学は公衆衛生学の一分野として位置づけられ、疾病の予防、寿命の延長、生活の質の向上という 3 点で、公衆衛生学との目的を共有している（中村 2020: 2）。ちなみに、大倉のいう「コミュニティ疫学」は記述疫学と社会疫学に親和性をもつ。

それでは、大倉の報告内容についてみていこう。報告目的の 1 つである、疫学の解説については次のとおりである。大倉は鈴木 の 定義を用いて、疫学とは「人間集団における疾病の分布とその発生原因を研究する科学」であるとする（大倉 2022）。疫学研究にはいくつかのアプローチがあるが、とくに観察研究を行うものを分析疫学と記述疫学とに分類することができる（緒方 2021: 50）。記述疫学とは「疾病の流行状況、時間的推移、空間的分布、罹患者の特性などを観察、記述する分野」であり（福富・橋本 2000: 146）、「疾

病の発生要因に関する仮説を設定する」ことができる（緒方 2021：51）。大倉は「地域調査と違いがない」（大倉 2016a：8）ようにみえたという記述疫学を用いて、「コミュニティ疫学」を提示する。

とはいえ、上記のとおり、近代疫学というよりも、1980年代に枠組みが形成され1990年代に確立された（本庄 2007：10；川上 2015：8）社会疫学に大倉は注目する。社会疫学とは「文化、社会システム、経済、などの社会構造要因が集団あるいは個人の疾病罹患や健康状態に与える影響を明らかにし、そのメカニズムを解明しようとする疫学の一領域である」（川上 2015：1；本庄 2007：100）。さらに大倉は「社会疫学のテーマは、コミュニティの文脈における疾病の社会的決定因と、さまざまな健康の悪化に影響する社会的条件を探ること」（大倉 2016a：9）であるというリサ・バークマンとイチロー・カワチなどに準拠し、「コミュニティ」に着目する¹⁾。

もっとも、社会疫学が必ずしも「コミュニティ」と結びつくわけではないようである。というのは、社会階層と健康、経済的水準および経済的格差と健康、小児期の経験および生活史と健康、社会的サポートおよび社会関係資本と健康、職業と健康、差別と健康、文化と健康などの多岐にわたる研究領域が社会疫学にはあるからだ（川上 2015：11-17）。

「コミュニティ疫学」を実践するにあたり、大倉は混合研究法を採用し、アメリカなどのペット「コミュニティ」を対象として、飼い犬の歯周病伝播に関する調査を行った。そのさい、分子生物学者と公衆衛生学者と協力しながら、従来型の社会調査とPCR分析を用いている。結果として、飼い犬の歯周病の伝播理由を特定し、疾病対策のアイデアを提案することに成功している。疫学研究的に社会調査の手法を取り込み、巧みに統合している。より詳しくは大倉（2016a, 2016b）を参照されたい。

3. フロアとの討議

報告に続いてフロアからいくつかの質問があった。質問の一つは、「個人レベルとブラックボックスの疫学」と、社会疫学もしくは「コミュニティ疫学」との違いに関するものである。「個人レベルとブラックボックスの疫学」とは従来型の疫学をさす。従来の疫学も当然、地域性や何らかの社会的属性に着目して対象を選定していると考えられるのであるから、地域性や社会的な要因に配慮していないとはいえないのではないかという質問である。これに対しては、従来の疫学ではセンサスのようなマクロ・データを利用していたが、ドッグ・パークのように特定のフィールドを対象にする「コミュニティ疫学」では、対象とするデータが存在しないがために、疫学と社会調査を組み合わせ、一次データを収集する必要があるとの説明がされた。

別の質問は、社会学あるいは地域社会の研究者が疫学研究者と一緒に研究するばあいのメリットは何かというものである。これについて大倉は、周辺領域で共同研究することによって、社会学で述べることができる可能性が広がり、社会学理論などに結果をフィードバックできると答えている。なお、明確な説明はなかったものの、社会学と疫学ではなく、地域社会学と疫学の関係、研究可能性に関する質問もあった。筆者も同様の疑問をもった。すなわち、地域社会学にとっての「コミュニティ疫学」あるいは社会疫学の含意である。

4. 「コミュニティ疫学」の条件は何か

短時間の報告を聞いた限りで「コミュニティ疫学」を十分理解できるはずもないが、なかでも2つの点についてとくに疑問が残った。1つは「コミュニティ疫学」の条件である。換言すれば、そこでいう「疫学」と、「コミュニティ」の含意である。大倉の行った「コミュニティ疫学」がどのようなものであるかについては把握することができたものの、「疫学」として示された内容には複数の要素が含まれている。疾病の傾向を発見し改善しようとする指向性や、推論・結論の方法、PCR分析という方法、「実践性」をもつこと（大倉2016a: 10）、疫学や公衆衛生学との共同研究などである。「疫学」たり得るとはこれらの全てを満たすことであるのか、あるいは一部を満たすことなのだろうか。また、方法に関連して、PCR分析以外の疫学的手法が社会学者にも利用可能なのか、という疑問ももった。これについては、2022年度以降にPCR分析以外の研究を行う計画があるとの説明があったことから、大倉の今後の研究から明らかにされるだろう²⁾。

くわえて、「コミュニティ」疫学における「コミュニティ」が何を指すのかという点である。いうまでもなく「コミュニティ」は多義的なマジックワードである。特定の地域社会を対象とするのか、社会的関係を対象とするのか。あるいは地域社会をフィールドとするという程度の意味であるのか。このことは、3節で整理した討議の最初の質問にも関連しているようにみえる。すなわち、「コミュニティ」をどのように設定するかによって、部分的にはあるがマクロ・データの利用も可能になるようにも思われる。

「コミュニティ疫学」の条件に関連してもう1つ指摘したいのは、「コミュニティ疫学」と、社会学における類似する先行研究との違い、あるいは関係性をどのように整理できるのかという点である。報告では園田恭一についての言及があったが、それ以外にも階層と健康、職業と健康、差別と健康、公害などの類似する対象を研究する社会学が存在する。

「コミュニティ疫学」とは呼べないものの、近年の社会疫学では健康格差にも関心が寄せられ、さらに教育、雇用環境、ソーシャル・キャピタルなどの研究も進められている（近藤・カワチ2017）。他方で、社会学分野でも同様の問題に関する研究が存在し、最近のものでは片瀬・神林・坪谷（2022）などが刊行されている。「社会疫学」あるいは「コミュニティ疫学」との関係性において、これらをどう位置づけることができるのかという疑問が残った。

もう1つの疑問は、「ラブコール」をする疫学や公衆衛生学の専門家が、このような研究をどう評価し、社会学/地域社会学をどう活用しようとしているのかという点である。唾液サンプルや、仮説を裏付けるデータ収集の能力について、プロジェクト・チームが評価しているとのことだったが、より広い疫学のサークルで、「コミュニティ疫学」がどのように評価されているのだろうか。なお、社会学/地域社会的な手法が他の領域で注目・活用されることは社会学/地域社会学のあらたな一歩でもあるものの、それは社会学/地域社会学にとってもチャレンジである。社会学/地域社会学が独自にどのように貢献できるのか、社会学/地域社会学独自の手法として何が残るのかということも試されているようにみえる。

ともあれ、大倉の「コミュニティ疫学」は他の社会学研究者には真似できない独自性と新規性をもつものである。さらに研究を進め、社会学や地域社会学の研究者を触発・鼓舞することを期待したい。

注

- 1) 大倉がいう「コミュニティ」は奥田に触発されたものである。すなわち、「奥田のいう『異質・多様性』『新しい共同生活の規範』を具現化した空間として、『ペットフレンドリーなコミュニティ』」（大倉 2016b: 20）が提案されている。
- 2) 「コミュニティ疫学」に関連して、英語圏ではすでに Community Epidemiology という用語がいくつかの文献で用いられていることも指摘しておきたい（Collinge and Ray 2006, National Institutes on Drug Abuse 2014）。

参考文献

- Collinge, Sharon K. and Chris Ray eds., 2006, *Disease Ecology: Community Structure and Pathogen Dynamics*, New York: Oxford University Press.
- 福富和夫・橋本修二, 2000, 『保健統計・疫学 第2版』南山堂.
- カワチ・イチロー／高尾総司／S・V・スブラマニアン編, 2013, 『ソーシャル・キャピタルと健康政策』日本評論社.
- 本庄かおり, 2007, 「社会疫学の発展」『保健医療科学』56(2): 99-105.
- 神林博史, 2013, 「社会階層と健康」『理論と方法』28(1): 17-20.
- 片瀬一男・神林博史・坪谷透, 2022, 『健康格差の社会学』ミネルヴァ書房.
- 川上憲人, 2006, 「社会疫学——その起こりと展望」川上憲人・小林廉毅・橋本英樹『社会格差と健康——社会疫学からのアプローチ』東京大学出版会.
- 近藤克則, 2005, 『健康格差社会——何が健康を蝕むのか』医学書院.
- , 2017, 『健康格差社会への処方箋』医学書院.
- 近藤克典／イチロー・カワチ, 2017, 「社会疫学が解明する『健康格差』とその対策」, 医学書院ホームページ, (2022年3月4日取得, https://www.igaku-shoin.co.jp/paper/archive/y2017/PA03214_01).
- 厚東洋輔, 2016, 「社会学と疫学」『生産と技術』68(1): 17-19.
- 中村好一, 2020, 『基礎から学ぶ楽しい疫学 第4版』医学書院.
- National Institutes on Drug Abuse, 2014, “Epidemiologic Trends in Drug Abuse: Proceedings of the Community Epidemiology Work Group,” National Institutes on Drug Abuse, Division of Epidemiology, Services and Prevention Research, National Institutes of Health, U.S. Department of Health and Human Services, (Retrieved March 4, 2022, <https://archives.drugabuse.gov/sites/default/files/cewgjune2014.pdf>).
- 緒方裕光編著, 2021, 『疫学・健康統計学』建帛社.
- 大倉健宏, 2016a, 「社会的調査研究方法としての『コミュニティ疫学』——ペットフレンドリーなコミュニティ調査から」『麻布大学雑誌』28: 5-18.
- , 2016b, 『ペットフレンドリーなコミュニティ——イヌとヒトの親密性／コミュニティ疫学試論』ハーベスト社.
- , 2022, 「コミュニティ疫学試論再考——地域研究はラブコールに応えられるか」(地域社会学会 2021年度第4回研究例会レジュメ).
- 関礼子, 2019, 「世代を超えた被害の社会的疫学——新潟水俣病の事例から」『応用社

会学研究』61: 41-53.

徳田剛, 2022, 「社会調査と疫学研究の方法論的対話」(地域社会学会 2021 年度第 4 回研究例会司会者解題) .

対面調査だからこそ得られる「あやふやな」データの本質について

坂口 奈央

2022 年 2 月 5 日（土）にオンラインで行われた研究例会「コロナ禍の中の地域社会学の研究実践と教育実践・その 2 フィールド調査をめぐって」では、コロナ禍における質的調査実践のため様々な工夫を重ねる研究者 2 名から、話題提供がなされた。本稿でははじめに、話題提供の内容と質問者からの指摘を整理する。その上で、対面調査だからこそ得られる情報とは何かについて整理し、考察することを、本稿の目的とする。

1. 模索が続く対面調査の方法論

始めに、①阿部友香氏（非会員、佐久大学）、②野村実会員（立命館大学）から 15 分ずつ話題提供がなされた後、質疑応答に対し 6 名の会員が発言した。なお、司会は、丸山真央・研究会委員長が務めた。聴講者数は、41 名だった。

阿部報告では、地方で暮らす高齢者とのオンラインによる聞き取り調査の課題について、説明があった。近年、地方に暮らす高齢者は、1 人 1 台スマホを持っているが、その目的は通話が主で、インターネット検索や IT 機器に慣れているわけではない。阿部氏は、聞き取り対象者の負担を軽減するため、事前に iPad を郵送したり、簡単な操作マニュアルを作成したりと、様々な工夫を凝らして調査に臨んだ。しかし、聞き手がマスクをしていたため、対象者から質問が聞き取りにくいという指摘があったこと、また接続トラブルが発生したことも重なり、聞き取り調査はたびたび切断されたという。阿部氏はその時の様子について、「面接のようだった」と語る。

野村報告は、模索し続けた聞き取り調査を断念した経緯とともに、質問紙調査実施に向けた打ち合わせをオンラインで行った際の難しさ、工夫した点について説明があった。野村報告の特徴は、調査対象となる現地の人びとと調査者の間をつなぐ仲介役として、共同研究者でもある地元の NPO が介在した点である。仲介者とのリモートによる打ち合わせ自体はスムーズに行われたものの、現地訪問を巡り、感染状況の見通しを立てにくく、互いにストレスがあったという。

両報告の共通点は、オンライン調査の限界である。コロナ禍となった 2019 年以降、日本文化人類学会や村落研究学会、日本オーラル・ヒストリー学会など、対面調査を重視してきた各分野では、研究や調査、さらには教育現場において、各研究者がどのような実践を試みているのか、特集が生まれ、情報共有が図られてきた（飯田ほか 2021、高村ほか 2021、安岡ほか 2021、など）。これまでの議論を整理すると、コロナ禍によって対面調査の難しさが、若手研究者のキャリア形成に影響していることや、論文作成のためのデータ収集ができないという内容が大半を占める。また、研究上の困難さを乗り越えようと試みた方法論の報告が目立つ。一方で、コロナ禍によって再確認できる対面調査の意義について再考する議論は、管見の限りあまり見当たらない。

2. 対面調査の固有性を考える

話題提供後、6名の会員からコメントが寄せられた。このうち、中澤秀雄会員と有末賢会員からは、対面調査の意義を再確認する契機となる重要な問題提起があった。まず中澤会員からは、対面調査でないと得られない情報を整理し、それを理論化し、「何でもデジタルで出来る」と主張する人々に対置する好機であることが提起された。また有末会員からは、対面調査の醍醐味として、調査者、対象者の間に生み出される「共感」があること、こうした共感は、対面調査でなければ得られない要素であることが指摘された。確かに対面調査の場では、対象者の個性が表れ、両者の間に相互作用が働き、発見や新たな意味が生成されていく。いずれも、現場でこそ得られるリアリティである。

中澤会員と有末会員からは、2名の話者に対して、対面調査の価値、意義を問う質問がなされた。これに対する野村会員からの回答に着目する。野村会員は、オンライン調査の場合、調査のすきまや余白で得られていた情報が得られにくいことを指摘するとともに、何のための調査か、それは研究者の実績づくりなのか、研究費消化のためなのかという、調査そのものを問う苦悩も語られた。

中澤・有末両会員からの問いと、それに対する野村会員からの回答は、対面調査だからこそ得られるものは何かについて、再考する契機となる。本稿では、対面調査だからこそ得られるデータとその特性について、筆者なりの整理と考察を試みる。なお、社会調査におけるデータには、「およそ人間活動によって生成されたあらゆるモノが質的データとなる可能性を秘めている」（北澤 2014:274）。社会調査では、量的調査による統計的データや標準化された質問紙インタビューなどによって得られる、形式的で一般的なデータもあれば、質的調査が対象とする、人の感情や一方的なものの見方などの主観的なデータを取り扱うこともある。調査者側もまた、人間である。現場では、対象者とのやりとりを経てひらめくことや「思いつき」（石岡 2016:98）、調査者の「気分」（石岡 2016:97）によって得られるものなどなど、現場で得られるデータには、本質的な「あやふや」（岸 2016:7）さがつきまとう。対面調査で得られるデータは、人の感覚による所が大きい分、主観的要素が含まれる。対面調査の中で得られる「あやふや」なデータについて、以下詳述する。

3. 非言語的データ

始めに、社会調査について整理した有末の論を参照する。有末によると、社会調査における調査者の行為には3段階あり、それは、①「問うこと」「読むこと」、②「見ること」「聞くこと」「話すこと」、③「書くこと」、である（有末 2012: 208-210）。本稿で着目するのは、②にあたる行為で、いわゆるフィールド調査にあたる。フィールドワークとは、文化人類学事典に依拠すれば、「研究対象となっている地域または社会へ研究者自身がおもむき、その地域または社会に関し何らかの調査を行うこと」（渡邊・杉島 1990:641）である。つまり、テーマに即した現場に実際に訪れ、対象者を直接観察し、聞き取りを行い、現場の状況に応じた分析を行う調査技法のことを指す。

調査者が、現場に身を置いて調査を行う中で得られるデータには、2種類ある。有末は、自分の目で見て、耳で聞いて、肌で感じた体験をもとに得られるデータ「現地的源泉」には、言語的データと非言語的データの2種類があるという。言語的データにあたるのは、生活史調査による口述史、参与観察による調査記録、聞き取り、会話、会議である。いず

れも、言葉に置き換えられる。他方、非言語的データに該当するのは、聞き取りをしている時の対象者の語り口調やうなずきなどの反応、個人が身につけているもの、人びとの営み、交流、空間、環境などが挙げられる。非言語的データは、調査者の感覚によるところが大きい。具体的には、身体的、心理的、社会的情報が挙げられる。例えば、対象者と一緒に場を共有することは、身体がともにある状態を指す。こうして得られる身体的情報および心理的情報に当たるのは、視覚的な情報もあれば、場の雰囲気や対象者の心の動きなど、感覚的情報もある。なお、コロナ禍においてマスクをしていることもあり、聞き取り調査で対象者の口元に表れる反応を読み取ることが難しい、なども身体的かつ心理的情報によるものである。また社会的情報としては、社会調査の場合、地域社会の規範や価値観など、居住を介した人びとが、日常生活の中で培い、構築された関係性などが挙げられる。

4. 相互作用によってもたらされる非言語的コミュニケーション

言葉に表れない非言語的データを読み取る際に着目するのが、現場における人びとによるやりとり＝コミュニケーションである。佐藤郁哉は非言語的データについて、調査者にとって一種のコミュニケーションとなり、豊かな情報や意味を伝えてくれる「非言語的コミュニケーション」（佐藤 2012:188）という側面があることを、次のように論述している。

このコミュニケーション領域には、このほかポーズやジェスチャーなども含まれます。建物や地形、直物相、食器や仕事の道具なども大切な情報です。これらの対象は誰の目にも明らかであり、いわば公共の情報なのですが、その意味については、必ずしも誰にでも明らかになっているというわけではありません。（中略）現地の人びと自身、それに対して特別に意識して生活してはいないのです。（中略）しかし、これだけ無意識のうちに処理されているからこそ、かえって日常生活のあり方に大きな影響を与えているのだとも言えます。（佐藤 2012:188-189）

非言語的コミュニケーションから読み取れる、対面調査だからこそ得られるデータについては、次のように考えることが可能である。一つは、対象者と調査者が相対して、やり取りする中で得られる情報と、もう一つは、対象者を取り巻く環境の下にある人びとの間で交わされるやりとりである。いずれの2点も聞き取りをする、というような予定調和の中で観察されるものではなく、無駄話やコミュニケーションの中で無意図的に行われる。そして、現場において調査者は、第三者として介在するため、対象者の置かれた状況や環境など、客観的に読み取ることができる。非言語的コミュニケーションは、お互いにとっての気づきにもつながる。対面調査固有のデータとは、コミュニケーションを通じた相互作用でもある。

相互作用については、生活史研究の分野で議論の蓄積が見られる。このうち、小林多寿子の述べる相互作用とは、「インタビューとは相互作用である。この相互作用は、聞き手と語り手との対面的なコミュニケーション状況といいかえられる。ライフヒストリーは、この相互作用の場を経て生まれるものである」（小林 2002:46）。小林の論は、聞き書きをもとに、対象者の人生を再構成していくライフヒストリーにおける相互作用について述べたものであるが、対面調査でのコミュニケーション過程で見出されていく意味を検討す

るにあたり、汎用可能な論と考える。小林のいう相互作用とは、対象者と調査者の間に生まれる定型的なものではなく、場の状況に応じた対話にもとづくコミュニケーションによって、新たな発見や気づきを経て、自己を問い直していく過程を指す。対面調査だからこそその相互作用によって、生み出される結果について、筆者の経験をもとにした事例をも、以下に記す。

岩手県大槌町では、東日本大震災による津波で、多数の犠牲者が出た旧役場庁舎（以下、旧庁舎と記す）の保存／解体を巡り、2015年からおよそ3年半にわたり、論争に発展した。当時、旧庁舎について、震災遺構として残す価値があるとする報道が相次いだ。これに対し、町民の多くは解体を望む中で、その理由を「恥の場だから解体すべき」と語る町民が一定数いた。なぜ、多数の犠牲者が出た場を町民は、「恥の場」と語るのかを明らかにするため、筆者は、協議会やマスコミのインタビューの中で「恥の場」と語っていた人たち10人ほどに、聞き取り調査を実施した。その結果、「恥の場」という語りには2種類あり、一つは、地域防災活動のリーダーたちが、町民を避難させる立場の行政職員が犠牲になったことを直接的に強く批判する、「怒り」を伴う語りだったことである。もう一つは、転職経験や勤務先が町外にあり、大槌町の社会状況を客観的にみていたこと、そして旧庁舎での悲劇の原因は、自分にも責任があるとして、被災前の自身の活動に関する反省や後悔を「静かに」語っていたことである。

「怒り」や「静かに」といった感情を語りに込めていたことは、対面だからこそ得られる情報の一つであり、「恥の場」という言葉を文字通りに表面的に解釈しては、語りの豊かさを探究することはできない。対象者の語り方や、対象者らと雑談などのコミュニケーションを重ねるなかで明らかになったのは、大槌という地域に対する深い思い入れであった。地域愛の深さゆえに、彼らは「恥」という表現を用いて、旧庁舎で起きた悲劇に対して葛藤していたのである（Sakaguchi 2021）。

「恥の場だから」という語りに出会ったことで、筆者自身の研究への視座にも変化がもたらされた。それは、大槌の人びとを、被災者としてではなく、相次ぐ自然災害や海難事故など、海がもたらす自然条件や、生産としての漁業を取り巻く社会情勢に翻弄されながら、生活を維持していくための経験を積み重ねてきた「総体としての生活」を視点に論じることである。気づきを得られた理由は、筆者が大槌に通い続ける中で、報道や専門家の語る震災遺構の一般的な意義に対して、大槌の人びとが違和感を吐露していたことにある。対面調査とは、調査者もまた、観察されていることを踏まえた上で、両者の相互作用によって、新たな気づきというプラスアルファの情報が生み出される。それが、対面調査だからこそ得られるデータではないだろうか。

5. 最後に

フィールドワークを実践してきた研究者の多くは、コロナ禍による調査の難しさ以上に、対面調査の意義を痛感しているのではないだろうか。研究は、科学としての客観性や再現性の高さが重視される一方で、コロナ禍によって、調査者自らが「私」という主語を使い、論じる傾向が生まれているようにもみてとれる。言い換えれば、「複数の視点を超越した『客観性』を担保するのではなく、どのような人びとの視点に依拠しているのかを自己言及するという『客観化』の作業をおこなう姿勢」（石岡 2016:114）の表れでもある。昨今、

デジタルの強みばかりが注目を浴びるが、むしろ、人びとと社会の間にあるリアリティが問い直されていることから、目を背けてはいけない。

参考文献

- 有末賢, 2012, 『生活史宣言—ライフヒストリーの社会学』慶應義塾大学出版会.
- 飯田玲子・井上睦美・神崎隼人・桜木真理子・二重作和代・長塚正一郎, 2021, 「COVID-19 状況下においてフィールドワークはいかに可能なのか? 若手座談会の報告」『文化人類学』85(4): 770-772.
- 石岡丈昇, 2016, 「参与観察」『質的社会調査の方法—他者の合理性の理解社会学』有斐閣, 95-154.
- 北澤毅, 2014, 「質的調査の方法: 概論」社会調査協会編『社会調査事典』, 274-279.
- 岸政彦, 2016, 「質的調査とは何か」『質的社会調査の方法—他者の合理性の理解社会学』有斐閣, 1-36.
- 小林多寿子, 2002, 「インタビューからライフヒストリーへ—語られた『人生』と構成された『人生』」中野卓・桜井厚編『ライフヒストリーの社会学』弘文堂, 43-70.
- Sakaguchi Nao, 2021, 「Memories and Conflicts of Disaster Victims: Why They Wish to Dismantle Disaster Remains」『Journal of Disaster Research』16(2), 182-193.
- 佐藤郁哉, 2012, 『フィールドワーク増訂版—書を持って街へ出よう』新曜社.
- 高村竜平・稲垣京子・横山智樹・上原和甫・吉野英岐・飯田悠哉, 2021, 「特集Ⅱ コロナ禍における調査・研究を考える」『村落社会研究ジャーナル』通巻 55: 45-56.
- 渡邊欣雄・杉島敬志, 1990, 「フィールドワーク」『文化人類学事典』弘文堂, 641.
- 安岡健一・小林多寿子・庄司諒・松永健聖・野入直美・菊池信彦, 2021, 「特集 研究実践交流会—コロナ禍の「声」を記録する」『日本オーラル・ヒストリー研究』17: 5-54.

追悼 Chris PICKVANCE

西山 志保・西山 八重子・鯨坂 学・中澤 秀雄

前号から掲載が始まった、地域社会学会国際交流委員会による国際交流コーナー (Regional and Community Studies beyond Borders)の第2弾として、追悼文(obituary)を4会員連名により投稿させていただきたい。英国ケント大学教授として日本の地域社会学者にも知られた Chris PICKVANCE 氏が2021年11月16日逝去された。享年77歳、9月に食道癌が発見されたのち、あっという間の経過だったという。ピックバンス氏は雑誌 *International Journal of Urban and Regional Research(IJURR)* 創立メンバーの一人で、「新都市社会学」の旗手と言われた。前号の齊藤麻人会員による投稿でも紹介があったように、ISA-RC21 はIJURR (アイジュール) と密接な関係にあるので⁽¹⁾、RC21年次大会等で氏の訶咳に触れた会員も多い。主要著書は多いが、その入門書にあたる *Urban Sociology* は『都市社会学: 新しい理論的展望』として、吉原直樹・鯨坂学両会員ほかの手で和訳されている。故 Raymond PAHL 氏も在籍していたカンタベリー校は日本地域社会学者の英国での寄港地となっていたが、ピックバンス先生は教授職を70歳で引退されたのちは、Regional Furniture Society⁽²⁾ 議長等の趣味の活動にシフトし、カンタベリー市郊外の田園地帯 Littlebourne で悠々自適の生活だった。以下の追悼文を読むと、註に記載した2追悼文も併せて、様々なコミュニティで深く悼まれるお人柄を再確認させられる。 (中澤 秀雄)

初めて PICKVANCE 先生と出会ったのは、母西山八重子がカンタベリーの英国ケント大学で在外研究をした時である。当時大学生であった私は、大学付属の英語学校に通いながら、(当時住んでいたアパートの) 大家として毎週のように自宅に現れる R.PAHL 先生の講義を大学で受け、PICKVANCE 先生の自宅でご家族と交流を深めるなど、今思い返せば、かなり贅沢な留学経験をさせてもらったことになる。その意味で、私が地域・都市社会学を対象とする研究者の道を選ぶことになった過程にも、大きな影響を与えてくれた人物の一人だといえる。気性が激しく、理路整然と意見を主張する PAHL 先生とは対照的に、PICKVANCE 先生はとても素朴で、穏やかな人柄が印象的であったが、空間論をめぐる議論では、かなり激しくやり取りをしていた記憶がある。新都市社会学の旗手として、多くの著作を出版した現役時代からリタイアした後は、奥様とカンタベリー郊外で趣味の家具づくりを楽しんでいる、という近況を知らせてくれたのが最後で、今回の訃報に大変驚いている。

最も思い出に残っているのが、ISA-RC21 のバンクーバー大会で、偶然ホテルのエレベーターで再会し、2人で周辺を散歩した時のことである。大会で私が報告したイギリスの社会的企業や地域再生についてアドバイスを頂いただけでなく、私自身の人生についてどうするのか、まるで父親のように話を聞いてくれ、優しく頷いてくれた表情が脳裏に焼き付

いている。その後も、時々、イギリスの地域再生の記事や自分の家族の写真などをメールで送ってくれるなど、配慮に溢れた人柄であったことが思い出される。（西山 志保）

ケント大学での PICKVANCE 氏の講義「都市計画と社会学」は非常に興味深く示唆に富むものであった。都市計画によって政策的に都市が作り変えられる問題性を、多くの事例から鋭く分析する講義は刺激的であった。そして講義が終わった後、大学で一番美味しいと評価の高い Darwin College の食堂で一緒にランチでも熱心な議論は続き、正直、お料理は日本語の頭で美味しく味わいたいなと思いつつ、英語を絞りだしていた頃をなつかしく思い出した。研究だけでなく、野菜づくり、家具づくりと幅広く田園生活を楽しまれた先生に、イギリス人の豊かさと素朴さを教えていただいたことを感謝するばかりである。（西山 八重子）

私が PICKVANCE 先生にお世話になったのは、2006年3月から9月末まで、英国の古都 Canterbury にある Kent 大学で在外研究をさせていただいた時でした。西山八重子先生のご紹介で、受け入れ教授をお願いし、現地では月に1度、ランチを一緒にとり、お話をすることが懐かしい思い出です。また、英国に訪ねてきた妻と一緒にご自宅に招待していただき、先生が作られた野菜が添えられた夕食をごちそうになりました。2か月ほど先生の講義を受講させていただきましたが、私が一部を翻訳した『都市社会学』の都市社会運動についてではなく、地域開発（Enterprise Zone）の地域社会への影響が講義の主題であったように記憶しています。ちょうどこの頃に、入れ替わりで中澤さんが Kent 大学に来られました。

私は英語が苦手なこともあり、その後、先生とは十分な学術的交流をすることが出来なかったことが悔やまれます。この在外研究の際に、Canterbury 都市圏周辺の Parish Council（近隣自治体）の聞き取りを行うことができました。これを契機に、何度か英国を訪問し、Parish Council についての調査を行い、昨年には漸く公表することが出来ました。今は、先生の温厚なお顔を思い浮かべながら、ご冥福をお祈りいたします。



写真 2006年8月、氏のご自宅前にて

（鯨坂 学）

注

- 1) ISA-RC21 と Michael HARLOE による追悼文は以下の URL にある。
<https://www.rc21.org/en/obituary-professor-chris-pickvance-1944-2021/>
- 2) 以下の URL に、同 Society としての追悼文がある。
<https://regionalfurnituresociety.org/2021/11/30/chris-pickvance/>

執筆者一覧

徳田 剛 (大谷大学)
大倉 健宏 (麻布大学)
阿部 友香 (佐久大学)
野村 実 (大谷大学)
丸山 真央 (滋賀県立大学)
齊藤 綾美 (東北文化学園大学)
坂口 奈央 (日本学術振興会特別研究員PD)
西山 志保 (立教大学)
西山 八重子 (金城学院大学名誉教授)
鱒坂 学 (同志社大学)
中澤 秀雄 (上智大学)

Journal of JARCS No. 5

The Program of 4th Serial Research Meeting of Japan Association of Regional and Community Studies

Article

The methodological collaboration between social research and epidemiology

Tsuyoshi TOKUDA

Community-Epidemiology After thought: A Collaboration with adjoining Disciplines

Takehiro OKURA

Research and educational practices of regional and community studies in the time of COVID-19 pandemic: — (2) On Field research —

Yuka ABE, Minoru NOMURA, Masao MARUYAMA

Review and Comment

The Implications of “Community Epidemiology”

Ayami SAITO

On the nature of the vague data that can be obtained only through face-to-face surveys

Nao SAKAGUCHI

Regional and Community Studies beyond Borders (Vol.2)

Condolences : Chris PICKVANCE

Shiho NISHIYAMA , Yaeko NISHIYAMA, Manabu AJISAKA, Hideo NAKAZAWA